

佐々木 充議員



(一般質問)

- 1 企業の誘致・創業に対する支援について
- 2 著作権を適切に取り扱うための取組について
- 3 燃料油価格の高騰に対する取組について

オール西条で企業誘致に

取り組む具体策は？

問

本市の豊富な水を生かし、水を多く必要とする企業や医療・IT関連企業を積極的に誘致するという公約を掲げられていた。企業が進出先を選ぶ際には、市からどのような支援を受けられるかが求められるが、具体的にどのような制度を設けるのか。また、煩雑な申請許可手続きを簡便化・簡素化し、企業がスムーズに進出できる環境を整えるとされているが、具

体的にどのような施策を講じていく予定なのか。

答

本市では、企業立地促進条例に基づき奨励措置、地域産業競争力強化事業費補助金を柱として独自に補助制度を実施している。本市の産業支援機関であるサイクスによる創業支援を通じて、国・県の補助金や融資、ネットワーク構築における情報提供などを行っており、これらの取組により企業などの要請を一定満たしているものと認識している。

また、補助金交付の的確性を担保しつつ、添付書類の省略や、手続きの電子化、窓口のワンストップ化など、今後とも更なる簡便化・簡素化について検討を重ね、企業にとって活用しやすい補助制度を目指していきたい。



サイクスによる相談窓口

自民クラブ

藤田 節雄議員



- 1 公約実現に向けた今後
の市政運営について
(代表質問)

企業誘致に向け

新たな工業用地の確保を！

問

企業誘致を進める中、県内外から年間5件程度の工業用地に関する問い合わせがあるが、本市にはこれに應える工業用地がない。積極的に企業誘致を展開していくため、新たな工業用地の確保についてどのように考えているのか。

また、工業専用地域である港新地地区のインフラ整備について検討していく考えはあるのか。

答

企業から立地にかかる本市への問い合わせは年間数件あり、県や金融機関などとの連携により、情報収集や本市PRに努めている。本市を候補地として検討していたら企業に対しては、必要面積などの詳細な条件を聞き取り、適地の提案に加えて、インフラや所要手続きスケジュール、本市の奨励金をはじめとする、活用可能な補助金にかかる情報提供などを行った上で、企業の要望に応じ継続的なサポートを実施している。

しかし、本市所有の工業用地はなく、民間所有地においても、企業が求める条件に合致する広大な土地は限られており、複数の地権者との交渉も必要となることから、新たな企業誘致は進みづらい現状にある。このような状況下ではあるが、引き続き、企業ニーズ及び社会情勢などの把握に努め、企業の立地や設備投資につながる各種の取組を講じ、企業誘致に積極的に取り組んでいきたい。

また、工業専用地域などで、一定程度の面積が確保できる



埋め立てが進む西ひうちの県産業廃棄物処理用地

のは、現在のところ、港新地地区のみであるが、当地域は海岸部に近く、海抜ゼロメートル地帯となっている。巨大地震などの際には、浸水や液状化現象などの被災が危惧されている。道路などのインフラ整備に当たっては、浸水対策や液状化対策などの災害対策を施す必要があり、整備については課題が多いと考えているが、必要性については、じゅうぶん認識している。

今後は企業の進出動向や整備中の他の路線の進捗状況を見極めながら、整備に向けた検討を進めていきたいと考えている。